

基礎研 レポート

データで見る「東京一極集中」 東京と地方の人口の動きを探る

(上・流入編)

－地方の人口流出は阻止されるのか－

生活研究部 研究員 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

1——はじめに — 2015年ベース「地域人口推計結果」は何を伝えたのか

5年に1度の国勢調査。直近2回は、2010年と2015年に実施された。

日本最大のそのデータをもとに将来人口推計が行われ、今年の3月には、2015年の結果をもとにエリア別の地域人口推計が発表された。

筆者が最も注目したのは2015年単年度の結果ではない。2010年の調査からの「変化」である。2015年の結果が今年発表される前、メディアから「また一層、日本全国各地で人口減少が深刻になるんでしょうね」との問い合わせを受けていた。

そうではない、と即座に回答した。

ここ何年も人口の動きを調査してきて感じていた「東京への地方からの民族移動の加速化」。

少子化対策の研究からも、東京においては子どもが増え続けているデータが示され、「前回推計結果とは異なり、30年後も東京都だけは人口が減らない、という結果に転じると思います。そして、東京が減らない分、地方は人口減少が加速するという結果でしょう」と回答した。

発表された2015年の地域人口推計結果では、予想通り前回2010年結果と異なり、東京都だけが30年後も人口が減らない、という結果に変化していた。

2015年から30年後の2045年、全国ベースでは83.7%に人口が減少するが、東京都は100.7%との推計結果であった。

前回の結果と比べた推計結果の違いは、「全エリアではなく、東京都だけが人口減少を長期的に逃れることになった」である。

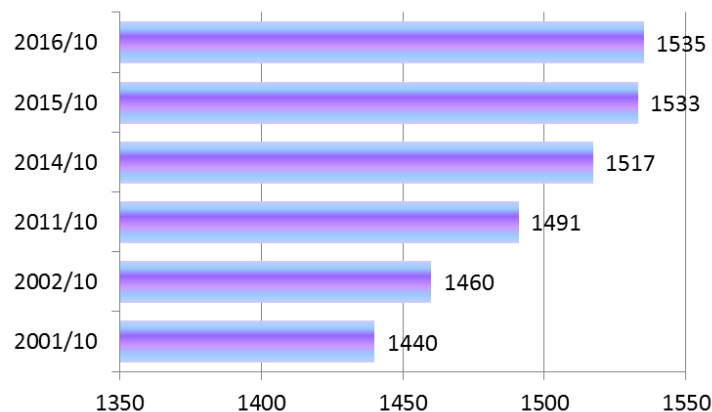
2010年ベース結果では30年後、総人口が83.8%となり、東京都も93.5%に減少するとの推計であったので、全人口の減り方はほぼ変わらないものの、5年間のうちに、東京都の人口の減り方推計が変化を遂げたことがわかる。

そしてこれはその分、東京都以外の人口減少が大きくなる、という意味でもある。

つまり、「東京一極集中」が5年間の間に、ますます強まったのである。

47都道府県中、最低出生率をまい進しながらも、毎年産まれる子どもの出生数をここ15年でみていまだ減らすことがない東京都（図表1）。

【図表1】東京都の15歳未満人口の推移（千人）



資料）総務省統計局 統計トピックス「我が国の子どもの数」該当年度分より筆者作成

この「低出生率なのに子どもが増えている（?）」を導く式は難しくはない。

いくらエリア出生率が上がっていても、母数となるエリアのカップル数（主に女性ではあるが）そのものが減少している状況下では注意が必要である。それはエリアに残った限られた人数の女性がフル稼働して出産する状況が生み出す「縮小均衡の出生率上昇」でしかない。

1万カップルから平均1.5人生まれれば、産まれる赤ちゃんは1.5万人。しかし、7千カップルから平均2人の赤ちゃんが生まれても、1.4万人である。「カップルの母数規模」は出生数に大きく影響する。出生率をあげるのは容易ではないが、個人のエリア移動は容易に起こりうるからである。

したがって、東京都への継続的な人口のエリア移動の結果として、彼らの次世代である東京都の子どもが増えている、という状況が現出しているのである。

1 | 地域人口推計の推計方法についての解説

ここであらためて、本稿の前提となっている国の地域人口推計の推計方法を紹介しておきたい。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「日本の地域別将来推計人口」によれば、2015

年からの30年間の人口推計に「コーホート要因法」が用いられている。

推計方法を非常に簡単に説明すると（分析の詳細は元資料を確認されたい）、各エリアの

- 1) 基準人口： 2015年国勢調査結果
- 2) 将来生残率： 将来推定時点で生き残り率（死亡率の逆）
- 3) 将来移動率： 2010年～2015年に観察されたエリア間人口移動をベース
- 4) 将来子ども女性比： 将来推定時点でのエリアの女性と子どもの比率
- 5) 0-4歳性比： 4)について将来、推計時点の子ども女性比を算出するために使用

が推計に使用される（既存のエリア出生率は使用されない。エリアを細分化すると年毎の変動が大きくなるためである。その代わりに4) 5) を使用して測定する）。

つまり、このコーホート要因法の計算基準からは、エリアの将来推計人口結果を良好（人口減を少なくする）には、

- 2) において、エリア生残率を上げる（エリアの死亡率を下げる・本レポートではカバーしない）
- 3) において、エリアの人口社会純増（エリアへの流入－エリアからの流出）を高める
- 4) において、エリアの女性割合、子ども割合を高める
（これが高くなるほどエリアの将来のお母さんが多いはず⇒産まれる子どもも多いはず）

ことが必要となる。

2 | 社会純増率トップを独走する東京都

以上は推計結果の話であるが、推計の前提となる各年のエリアの人口は、2つの要因で増減する。

1つは「自然増減」であり、エリアの年間出生数から年間死亡数を引いたものである。もう1つは「社会増減」で、エリアへの年間流入数からエリアからの年間流出数を引いたものである。

先述の地域人口推計の3)は、まさにこの「社会増減」をもとに推計される数値である。

そこで、47都道府県の対前年社会増減（前年に比してどれくらい転居によってエリアの人口が増減したのか）の対前年増減率の推移を社人研のデータから示したものが次表である（図表2）。

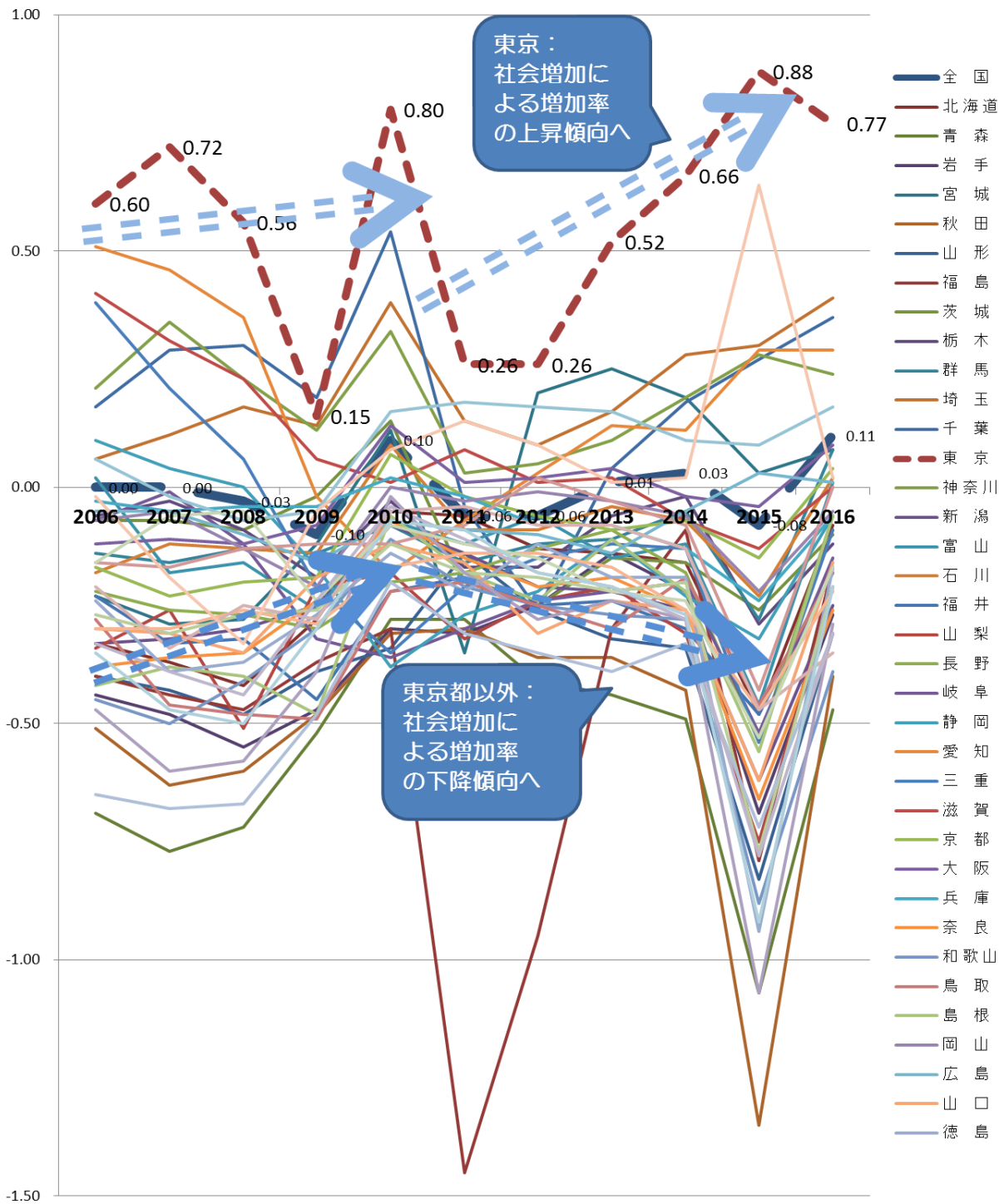
出典データから社会増減が入手可能な2006年以降、2016年までの社会増減推移をみると、東京都が社会増減において、11年間連続で対前年プラス（純増）で推移していることがわかる。

つまり、毎年、その前年よりもさらに多くの人口を東京都に呼び込んでいることが示されている。

また、2012年以降、その社会純増率は急上昇傾向を見せ、今回の地域人口推計の元となった2010年～2015年時点の東京都における社会増加による人口増加が、その前の推計前提の期間（2005年～2010年）に比べて上昇（遡増）傾向で算出されていることがうかがえる。

その一方で、東京都以外の大半のエリアが2010～2015年の同期間の社会純減悪化（遡減）傾向が見えている。

【図表2】47都道府県社会純増減の10年間の推移（対前年%）



資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」2007年～2018年版より筆者作成

地方ではこれまで、第2次世界大戦後、多子化・人口増加を続ける主に東京都の子ども問題である待機児童（全待機児童の1/3が東京都）、保育士確保、保育の質などの「地方とは対極にある人口背景」をベースとする東京に適合的な子ども政策が自らの「少子化対策」の柱であるとする傾向にあった。

しかし、いくら待機児童問題を中心とする保育問題、「子育て」支援に取り組んでも、自らのエリアの人口は東京都とは反対に減るばかりであった。

これに関して地方は、出生率上昇効果を打ち消す方向に作用する「東京とは対照的な人口母数減少の事実」を受け止めなければならないだろう。

地域人口推計からは中長期的には東京都の人口繁栄の陰にシュリンクしつつある地方の様子が示されている（図表2）。

そこで本稿では、2回に分けてオープンデータベースで最新の2017年（平成29年）における東京都とその他の46道府県の人口の移動状況を明らかにし、「最新の人口移動の様子」によって人口移動に関する思い込みや印象論を排除するとともに、そこから何がみえてきたのかを考察してみたい。

1回目（上）は東京都への人口流入状況を考察することとする。

2——2017年・人々はどこから東京都へやってきたのか

まずは昨年、東京都へどこから人々がやってきたのかを総数で見たい（図表3）。

総務省のデータによれば、2017年1年間だけで、41万9千人が東京都へ他のエリアから転居してきている。

その内訳を転居前エリア別にみると、わかりやすく東京都に近い関東エリアがベスト3を占めている。神奈川県が全体の2割を占める8万人、埼玉県・千葉県が1割を超える約5万人規模での流入である。

流入ベスト10エリアは年間1万人以上流入してきているが、三大都市である名古屋・大阪を有する愛知・大阪、また地方中核都市を有するエリアからの流入が目立っている。

また1万人未満5千人以上流入してきているエリアが8エリアある。

関東・中部・東北など、飛行機を利用しなくても東京都への移動が負担となりにくい比較的陸路アクセスのよいエリアが目立つ。

全体の流入傾向としては、距離感にかかわらず地方中核都市のあるエリア、もしくは、東京都に比較的近い陸路アクセス良好エリアが多い、ということが出来るだろう。

また流入がおこった前年の2016年各エリア人口の何%が東京へ流入したかをみると、ほぼ総流入数に占める割合のランキング通りであるが、山梨県だけは0.6%と東京への流入率が高めであることが指摘できる。

【図表3】 2017年年間「東京へ向かう人々」ランキング（男女計）

順位	エリア	東京都への年間流入人口	流入総数占有率	対2016年エリア人口割合	8地方区分	
1	神奈川県	81,292	19.4%	0.9%	関東	1万人以上流入 東京に近い 大都市圏
2	埼玉県	57,664	13.8%	0.8%	関東	
3	千葉県	47,298	11.3%	0.8%	関東	
4	大阪府	23,656	5.6%	0.3%	近畿	
5	愛知県	17,701	4.2%	0.2%	中部	
6	北海道	14,317	3.4%	0.3%	北海道	
7	福岡県	14,066	3.4%	0.3%	九州	
8	兵庫県	12,430	3.0%	0.2%	近畿	
9	静岡県	11,820	2.8%	0.3%	中部	
10	茨城県	11,722	2.8%	0.4%	関東	
11	宮城県	9,058	2.2%	0.4%	東北	5千人以上流入 東京にやや近い 大都市圏
12	長野県	7,243	1.7%	0.3%	中部	
13	新潟県	7,125	1.7%	0.3%	中部	
14	栃木県	6,844	1.6%	0.3%	関東	
15	群馬県	6,495	1.5%	0.3%	関東	
16	京都府	6,301	1.5%	0.2%	近畿	
17	広島県	6,256	1.5%	0.2%	中国	
18	福島県	6,121	1.5%	0.3%	東北	
19	沖縄県	4,922	1.2%	0.3%	九州・沖縄	3千人以上流入 近畿・四国地方 なし 東京への アクセスは 悪くない傾向
20	山梨県	4,691	1.1%	0.6%	中部	
21	青森県	4,321	1.0%	0.3%	東北	
22	鹿児島県	3,597	0.9%	0.2%	九州・沖縄	
23	岩手県	3,574	0.9%	0.3%	東北	
24	熊本県	3,395	0.8%	0.2%	九州・沖縄	
25	岡山県	3,261	0.8%	0.2%	中国	
26	岐阜県	3,094	0.7%	0.2%	中部	
27	山形県	3,026	0.7%	0.3%	東北	
28	秋田県	2,966	0.7%	0.3%	東北	
29	石川県	2,770	0.7%	0.2%	中部	2千人以上流入 東京への陸路 アクセスは不良
30	三重県	2,747	0.7%	0.2%	近畿	
31	長崎県	2,568	0.6%	0.2%	九州・沖縄	
32	宮崎県	2,500	0.6%	0.2%	九州・沖縄	
33	愛媛県	2,485	0.6%	0.2%	四国	
34	山口県	2,448	0.6%	0.2%	中国	
35	奈良県	2,316	0.6%	0.2%	近畿	
36	滋賀県	2,254	0.5%	0.2%	近畿	
37	富山県	2,209	0.5%	0.2%	中国	
38	香川県	2,139	0.5%	0.2%	四国	
39	大分県	1,964	0.5%	0.2%	九州・沖縄	2千人未満 東京への陸路 アクセスは不良
40	高知県	1,390	0.3%	0.2%	四国	
41	佐賀県	1,365	0.3%	0.2%	九州・沖縄	
42	和歌山県	1,305	0.3%	0.1%	近畿	
43	福井県	1,299	0.3%	0.2%	中部	
44	徳島県	1,200	0.3%	0.2%	四国	
45	島根県	1,082	0.3%	0.2%	中国	
46	鳥取県	986	0.2%	0.2%	中国	

資料) 総務省「平成29年住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

次に男性のみ、女性のみ流入を個々に見てみたい（図表 4、図表 5）。

男性、女性それぞれ、流入数のベスト 3 はやはり関東（神奈川、埼玉、千葉）である。

恐らくは仕事や学業の場を求めて、地元に近いエリアとしての東京都に移動してくる姿が見て取れる。

最も多いのは男女とも神奈川県約 4 万人（男女とも流入総数の 2 割）である。データからは男女関係なく似たような規模で、東京都へと移動してくる様子が見えてくる。

男女ともにそれぞれ年間 5 千人以上流入してくるエリアが 10 エリアあるが、やはり距離に関わらず三大都市エリアである大阪、愛知、また地方中核都市のあるエリア、東京都への陸路アクセスのよいエリアといえるだろう。

転居に際しての情報収集、引越距離、環境変化による精神的不安、親戚・友人の居住の状況等、やはり住み慣れた環境から可能な限り距離的にも環境的にも激変ではないところとしての巨大都市東京都を選ぶ傾向があるように見える。

山梨県は前年度エリア人口に対する東京都への流入数の割合が男女とも 0.6% と高く、東京都に隣接しているため、神奈川県、埼玉県、千葉県に近い流出割合であることが注目される。

以上より、東京都への人口一極集中を考えると、東京から離れた、または中核都市のないエリアは比較的安心だ、と言い切れるのだろうか。

恐らくそうではないだろう。当データはあくまで東京都への流入人口の「直前の住居」エリアの分析に過ぎず、その人がさらにその前にどこに住んでいたかは不明である。

例えば九州であれば九州全域から福岡市、東北であれば東北全域から仙台市へと、就学・就業等で移動がまずは起こる傾向がある（1 ステップ）。

生まれ育ったエリアに近い都会である程度都会生活に慣れた人々が、さらに大都市である東京都へ移動（2 ステップ）するという 2 ステップ型を踏む一極集中が生じることも考えておかねばならないだろう。

【図表4】 2017 年年間「東京へ向かう人々」ランキング（男性計）

順位	エリア	東京都への男性 年間流入人口	流入に占める 割合	対2016年 エリア人口割合	8 地方区分	
1	神奈川県	42,074	19.2%	0.9%	関東	1 万人超
2	埼玉県	29,326	13.4%	0.8%	関東	
3	千葉県	24,477	11.2%	0.8%	関東	
4	大阪府	13,253	6.1%	0.3%	近畿	
5	愛知県	9,939	4.5%	0.3%	中部	5 千人超
6	北海道	7,663	3.5%	0.3%	北海道	
7	福岡県	7,411	3.4%	0.3%	九州・沖縄	
8	兵庫県	6,595	3.0%	0.3%	近畿	
9	静岡県	6,134	2.8%	0.3%	中部	
10	茨城県	6,045	2.8%	0.4%	関東	
11	宮城県	4,790	2.2%	0.4%	東北	2 千人超
12	長野県	3,587	1.6%	0.4%	中部	
13	新潟県	3,535	1.6%	0.3%	中部	
14	広島県	3,514	1.6%	0.3%	中国	
15	栃木県	3,460	1.6%	0.4%	関東	
16	京都府	3,357	1.5%	0.3%	近畿	
17	群馬県	3,308	1.5%	0.3%	関東	
18	福島県	3,132	1.4%	0.3%	東北	
19	沖縄県	2,600	1.2%	0.4%	九州・沖縄	
20	山梨県	2,358	1.1%	0.6%	中部	
21	青森県	2,184	1.0%	0.4%	東北	
22	鹿児島県	1,836	0.8%	0.2%	九州・沖縄	
23	熊本県	1,758	0.8%	0.2%	九州・沖縄	
24	岩手県	1,739	0.8%	0.3%	東北	
25	岡山県	1,712	0.8%	0.2%	中国	
26	岐阜県	1,623	0.7%	0.2%	中部	
27	山形県	1,509	0.7%	0.3%	東北	
28	石川県	1,478	0.7%	0.3%	中部	
29	三重県	1,473	0.7%	0.2%	近畿	
30	秋田県	1,374	0.6%	0.3%	東北	
31	長崎県	1,315	0.6%	0.2%	九州・沖縄	
32	愛媛県	1,301	0.6%	0.2%	四国	
33	山口県	1,296	0.6%	0.2%	中国	
34	奈良県	1,264	0.6%	0.2%	近畿	
35	宮崎県	1,252	0.6%	0.2%	九州・沖縄	
36	滋賀県	1,242	0.6%	0.2%	近畿	
37	香川県	1,152	0.5%	0.2%	四国	
38	富山県	1,123	0.5%	0.2%	中部	
39	大分県	1,019	0.5%	0.2%	九州・沖縄	千人未満
40	佐賀県	740	0.3%	0.2%	九州・沖縄	
41	高知県	724	0.3%	0.2%	四国	
42	和歌山県	696	0.3%	0.2%	近畿	
43	福井県	693	0.3%	0.2%	中部	
44	徳島県	600	0.3%	0.2%	四国	
45	島根県	576	0.3%	0.2%	中国	
46	鳥取県	516	0.2%	0.2%	中国	

資料) 総務省「平成 29 年住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

【図表5】 2017 年年間「東京へ向かう人々」ランキング（女性計）

順位	エリア	東京都への女性 年間流入人口	流入に占める 割合	対2016年 エリア人口割合	8 地方区分	
1	神奈川県	39,218	19.6%	0.9%	関東	1万人超
2	埼玉県	28,338	14.1%	0.8%	関東	
3	千葉県	22,821	11.4%	0.7%	関東	
4	大阪府	10,403	5.2%	0.2%	近畿	
5	愛知県	7,762	3.9%	0.2%	中部	5千人超
6	福岡県	6,655	3.3%	0.2%	九州・沖縄	
7	北海道	6,654	3.3%	0.2%	北海道	
8	兵庫県	5,835	2.9%	0.2%	近畿	
9	静岡県	5,686	2.8%	0.3%	中部	
10	茨城県	5,677	2.8%	0.4%	関東	
11	宮城県	4,268	2.1%	0.4%	東北	2千人超
12	長野県	3,656	1.8%	0.3%	中部	
13	新潟県	3,590	1.8%	0.3%	中部	
14	栃木県	3,384	1.7%	0.3%	関東	
15	群馬県	3,187	1.6%	0.3%	関東	
16	福島県	2,989	1.5%	0.3%	東北	
17	京都府	2,944	1.5%	0.2%	近畿	
18	広島県	2,742	1.4%	0.2%	中国	
19	山梨県	2,333	1.2%	0.6%	中部	
20	沖縄県	2,322	1.2%	0.3%	九州・沖縄	
21	青森県	2,137	1.1%	0.3%	東北	
22	岩手県	1,835	0.9%	0.3%	東北	千人以上
23	鹿児島県	1,761	0.9%	0.2%	九州・沖縄	
24	熊本県	1,637	0.8%	0.2%	九州・沖縄	
25	秋田県	1,592	0.8%	0.3%	東北	
26	岡山県	1,549	0.8%	0.2%	中国	
27	山形県	1,517	0.8%	0.3%	東北	
28	岐阜県	1,471	0.7%	0.1%	中部	
29	石川県	1,292	0.6%	0.2%	中部	
30	三重県	1,274	0.6%	0.1%	近畿	
31	長崎県	1,253	0.6%	0.2%	九州・沖縄	
32	宮崎県	1,248	0.6%	0.2%	四国	
33	愛媛県	1,184	0.6%	0.2%	中国	
34	山口県	1,152	0.6%	0.2%	近畿	
35	富山県	1,086	0.5%	0.2%	中部	
36	奈良県	1,052	0.5%	0.1%	近畿	
37	滋賀県	1,012	0.5%	0.1%	近畿	千人未満
38	香川県	987	0.5%	0.2%	四国	
39	大分県	945	0.5%	0.2%	九州・沖縄	
40	高知県	666	0.3%	0.2%	四国	
41	佐賀県	625	0.3%	0.1%	九州・沖縄	
42	和歌山県	609	0.3%	0.1%	近畿	
43	福井県	606	0.3%	0.2%	中部	
44	徳島県	600	0.3%	0.2%	四国	
45	島根県	506	0.3%	0.1%	中国	
46	鳥取県	470	0.2%	0.2%	中国	

資料) 総務省「平成 29 年住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

3——2017年・東京都への移動にエリア別の男女差はあったのか

1 | 最低出生率のはずの東京都の子どもがなぜ増えているのか

本稿（上）の最後に、あまり普段見かけないであろう人口移動のランキングを示してみたい。

1年間に東京都へ向かうあるエリアからの男性の数に対して、何%の女性が同じく東京都に向かっているか、という男女差指数（あるエリアからの東京都への年間：女性流入数／男性流入数）のランキングである。

この指数が100であれば、「男性と同数の女性が、そのエリアから東京都へ出て行った」ということになる。指数が100を超える場合は、男性が出て行く以上に女性が出て行ってしまった、ということである。

なぜ男性に対する女性の流入規模を見ているかという点、地方ではいまだに産業ならびに人口誘致政策として「男性の仕事を増やさなくてはならない」という考え方が見受けられるからである。つまり、人口流出入をどうしても男性中心ベースで考えている様子が見える。

しかし、いくら男性をあるエリアに呼べたとしても、その一方で、男性以上に女性が都会に出て行ってしまいうエリア特性であると、次世代人口維持の最上流となるカップリングが成立しなくなる。そのエリアにおいてカップリングが成立しなければ、そもそも子どもが生まれてこない。子育て支援する相手が生まれてこない。

このことに気がつかずに男性誘致型の産業政策を続けても、その世代限りの打ち上げ花火的なエリア人口増加（主に男性の増加）にとどまることになる。

女性に魅力がないエリアであると、人口の男性余剰が生じ、次世代が思うように生まれてこないのである。勿論、出生数を増やさなくてもエリア外から移民を呼べれば人口を維持することは一定程度可能である。

しかしこの場合は、そのエリアを「ふるさと」とする人口は減ってゆくことに対する覚悟は必要である。

東京都において全国最低出生率ながら子どもが増え続けている背景に、ママ候補となる女性の母数の増加がある。

出口のレートより入り口投入量で子どもを増やしている、というのが東京都の状況である。

このような東京都に、男性以上に女性数を送り出しているエリアは、そうではないエリアより何らかの「より女性に定住されにくい地元傾向」があり、「みずからのエリアで出生率を多少上げても子ども

もが増えないジレンマ」に他のエリアより強く直面している、ともいえるだろう。

2 | 男性より女性が多く東京都へ流れる5エリア

2017年において、グロスベースで男性よりも多くの女性が東京都へ流入しているエリアは5エリアあった(図表6)。

秋田県、岩手県、長野県、新潟県、山形県、である。

東北エリアが3県、中部エリアが2県となっている。

いずれも大都市圏ではなく、新幹線等、東京へのアクセスが陸路で良好なエリアといえる。また東京にアクセスがよくかつ農業が主力ともなっているエリア、と見ることが出来るだろう。

ランキングの下位から、女性より男性の方が東京都へ流出が多いエリアもわかる。

東京へ向かう女性の数が男性の85%未満となっているエリアは6エリアある。

佐賀県、奈良県、滋賀県、大阪府、愛知県、広島県となっている。

いずれも関西を主とする西日本エリアであり、佐賀県以外は農業が優勢な県とはいえないエリアとなっている。

男女の移動差をエリア別にみると、男性を超える女性の移動は東京に陸路アクセスのよい農業優勢エリアから、女性を超える男性の移動は農業非優勢関西エリアから起こりやすいように見える。

この流入性差ランキングを「ふさわしい仕事がないから地元から出て行くのではないか」という視点でみると、男女の人口流出理由として、「エリア別に異なった理由」がみえてくるように思える。

ランキング上位エリアの女性は、農業への就職が主であるエリアから、サービス産業大発展都市ともいえる東京都に男性以上に転居しているように見え、これらの女性流出優勢エリアにおいては、サービス産業のあり方、農業の女性従事の親和性強化を検討する必要があるように思われる。

【図表6】 2017 年年間「東京へ向かう人々」男女比率ランキング（女性／男性、％）

順位	都道府県	男性流出	女性流出	女性/男性 女性高流出傾向度	8地方区分	
1	秋田県	1,374	1,592	115.9%	東北	男性よりも 女性の方が 多く東京へ流出 東北エリアが目立つ
2	岩手県	1,739	1,835	105.5%	東北	
3	長野県	3,587	3,656	101.9%	中部	
4	新潟県	3,535	3,590	101.6%	中部	
5	山形県	1,509	1,517	100.5%	東北	
6	徳島県	600	600	100.0%	四国	
7	宮崎県	1,252	1,248	99.7%	九州・沖縄	全国平均より 東京への 女性流出傾向が 高い 九州・沖縄・関東エ リアが目立つ
8	山梨県	2,358	2,333	98.9%	中部	
9	青森県	2,184	2,137	97.8%	東北	
10	栃木県	3,460	3,384	97.8%	関東	
11	富山県	1,123	1,086	96.7%	中部	
12	埼玉県	29,326	28,338	96.6%	関東	
13	群馬県	3,308	3,187	96.3%	関東	
14	鹿児島県	1,836	1,761	95.9%	九州・沖縄	
15	福島県	3,132	2,989	95.4%	東北	
16	長崎県	1,315	1,253	95.3%	九州・沖縄	
17	茨城県	6,045	5,677	93.9%	関東	
18	千葉県	24,477	22,821	93.2%	関東	
19	神奈川県	42,074	39,218	93.2%	関東	
20	熊本県	1,758	1,637	93.1%	九州・沖縄	
21	大分県	1,019	945	92.7%	九州・沖縄	
22	静岡県	6,134	5,686	92.7%	中部	
23	高知県	724	666	92.0%	四国	
	全国平均	218,753	200,530	91.7%		
24	鳥取県	516	470	91.1%	中国	女性よりも 男性の東京 流出傾向が強い 近畿エリアが目立つ
25	愛媛県	1,301	1,184	91.0%	四国	
26	岐阜県	1,623	1,471	90.6%	中部	
27	岡山県	1,712	1,549	90.5%	中国	
28	福岡県	7,411	6,655	89.8%	九州・沖縄	
29	沖縄県	2,600	2,322	89.3%	九州・沖縄	
30	宮城県	4,790	4,268	89.1%	東北	
31	山口県	1,296	1,152	88.9%	中国	
32	兵庫県	6,595	5,835	88.5%	近畿	
33	島根県	576	506	87.8%	中国	
34	京都府	3,357	2,944	87.7%	近畿	
35	和歌山県	696	609	87.5%	近畿	
36	福井県	693	606	87.4%	中部	
37	石川県	1,478	1,292	87.4%	中部	
38	北海道	7,663	6,654	86.8%	北海道	
39	三重県	1,473	1,274	86.5%	近畿	
40	香川県	1,152	987	85.7%	四国	
41	佐賀県	740	625	84.5%	九州・沖縄	
42	奈良県	1,264	1,052	83.2%	近畿	
43	滋賀県	1,242	1,012	81.5%	近畿	
44	大阪府	13,253	10,403	78.5%	近畿	
45	愛知県	9,939	7,762	78.1%	中部	
46	広島県	3,514	2,742	78.0%	中国	

資料) 総務省「平成 29 年住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

4——東京都と地方の協働により、日本の未来を変える視点を

国の人口推計では、2045年には東京都の総人口に占める人口割合は12.8%（2015年10.6%）を占める。

また東京都を取り囲む関東エリアも割合を増やし、36.9%（2015年33.8%）となる。ますます「日本＝東京または関東」の図式が強まってゆく様相である。

これを地方はどう受け止めてゆくか。

人口問題から考えると、東京都69自治体の出生率は過密度と負の相関があり、筆者の重回帰分析（2017年08月14日・データ分析結果が示す「大都市・東京都の出生率支配要因」とは一少子化対策・印象論合戦に終止符をうつために一）でも、東京都における過密化解消は、東京都の出生率上昇の有意な重要ファクターであることが示されている。

実は一極集中は、「東京ひとり勝ち」の構図ではない。

「過疎化する地方と過密化で出生率が下落する東京の人口双方とも沈み」状況を表しているに他ならない。東京都VS地方ではなく、双方が協調し、将来の目指すべき人口配置バランスを考えることが必要である。

次稿では東京から地方への人口流出について考察してみたい。

【参考文献一覧】

総務省総計局. 「平成 29 年住民基本台帳人口移動報告」

国立社会保障人口問題研究所. 「出生動向基本調査」

国立社会保障人口問題研究所. 『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』

国立社会保障人口問題研究所. 『日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年推計）』

厚生労働省. 「人口動態調査」

国立社会保障・人口問題研究所. 「人口統計資料集」2017 年版

総務省総計局. 「2015 年 国勢調査速報値」

総務省総計局. 「人口推計（平成 29 年（2017 年）10 月確定値）」

天野 馨南子. “[2つの出生力推移データが示す日本の「次世代育成力」課題の誤解・少子化社会データ再考：スルーされ続けた次世代育成の3ステップ構造](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2016年12月26日号

天野 馨南子. “[「多子化する東京都」ー少子化データを読むー大都会型子ども政策に、エリア少子化政策を重ねる危険性（1）](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2018年2月13日号

天野 馨南子. “[消え行く日本の子どもー人口減少（少子化）データを読むーわずか半世紀たたず、半減へ](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2018年4月9日号

天野 馨南子. “[データ分析結果が示す「大都市・東京都の出生率支配要因」とはー少子化対策・印象論合戦に終止符をうつためにー](#)” ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート 2017年8月14日号